

令和2年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,513,867	78,181	54,874	54,874	70.2
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	689	339	253	252	74.6
D建設業	139,416	2,582	1,893	1,897	73.3
E製造業	181,027	13,085	10,030	10,059	76.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,934	1,210	1,031	1,031	85.2
G情報通信業	27,682	2,346	1,581	1,579	67.4
H運輸業, 郵便業	75,669	4,046	3,003	3,004	74.2
I卸売業, 小売業	350,750	10,582	7,136	7,130	67.4
J金融業, 保険業	39,426	5,033	4,235	4,235	84.1
K不動産業, 物品賃貸業	28,625	4,473	2,857	2,792	63.9
L学術研究, 専門・技術サービス業	48,949	2,987	2,145	2,135	71.8
M宿泊業, 飲食サービス業	197,205	7,298	3,762	3,763	51.5
N生活関連サービス業, 娯楽業	59,386	5,943	3,415	3,413	57.5
O教育, 学習支援業	41,110	5,078	3,636	3,632	71.6
P医療, 福祉	222,193	4,197	3,258	3,312	77.6
Q複合サービス事業	7,711	1,524	1,366	1,374	89.6
Rサービス業(他に分類されないもの)	90,095	7,458	5,273	5,266	70.7

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。
(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。
(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,513,867	78,181	54,874	54,874	70.2
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	45	43	37	37	86.0
1,000～4,999人	1,490	953	807	761	84.7
500～999人	3,552	1,913	1,590	1,484	83.1
100～499人	54,073	9,999	8,282	8,099	82.8
30～99人	244,873	20,045	15,560	15,507	77.6
10～29人	775,308	33,610	22,543	22,439	67.1
5～9人	434,524	11,616	6,053	6,546	52.1

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。
(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,077,535	66,222	48,500	48,007	73.2
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	462	226	185	181	81.9
D建設業	71,311	2,075	1,623	1,564	78.2
E製造業	128,074	10,137	8,307	8,351	81.9
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,721	865	747	749	86.4
G情報通信業	21,236	1,923	1,357	1,357	70.6
H運輸業, 郵便業	65,593	3,380	2,642	2,655	78.2
I卸売業, 小売業	271,512	9,139	6,404	6,322	70.1
J金融業, 保険業	36,487	4,665	4,039	4,040	86.6
K不動産業, 物品賃貸業	18,851	3,987	2,644	2,526	66.3
L学術研究, 専門・技術サービス業	26,730	2,512	1,880	1,817	74.8
M宿泊業, 飲食サービス業	139,006	6,273	3,451	3,353	55.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	43,120	5,379	3,202	3,127	59.5
O教育, 学習支援業	32,376	4,074	3,122	3,184	76.6
P医療, 福祉	146,695	3,436	2,747	2,811	79.9
Q複合サービス事業	7,543	1,409	1,282	1,287	91.0
Rサービス業(他に分類されないもの)	65,818	6,742	4,868	4,683	72.2

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,077,535	66,222	48,500	48,007	73.2
15,000人以上	2	2	2	1	100.0
5,000～14,999人	45	43	37	37	86.0
1,000～4,999人	1,455	933	787	741	84.4
500～999人	3,462	1,890	1,569	1,463	83.0
100～499人	53,705	9,933	8,218	8,034	82.7
30～99人	244,434	19,935	15,453	15,403	77.5
10～29人	774,432	33,486	22,434	22,328	67.0

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。